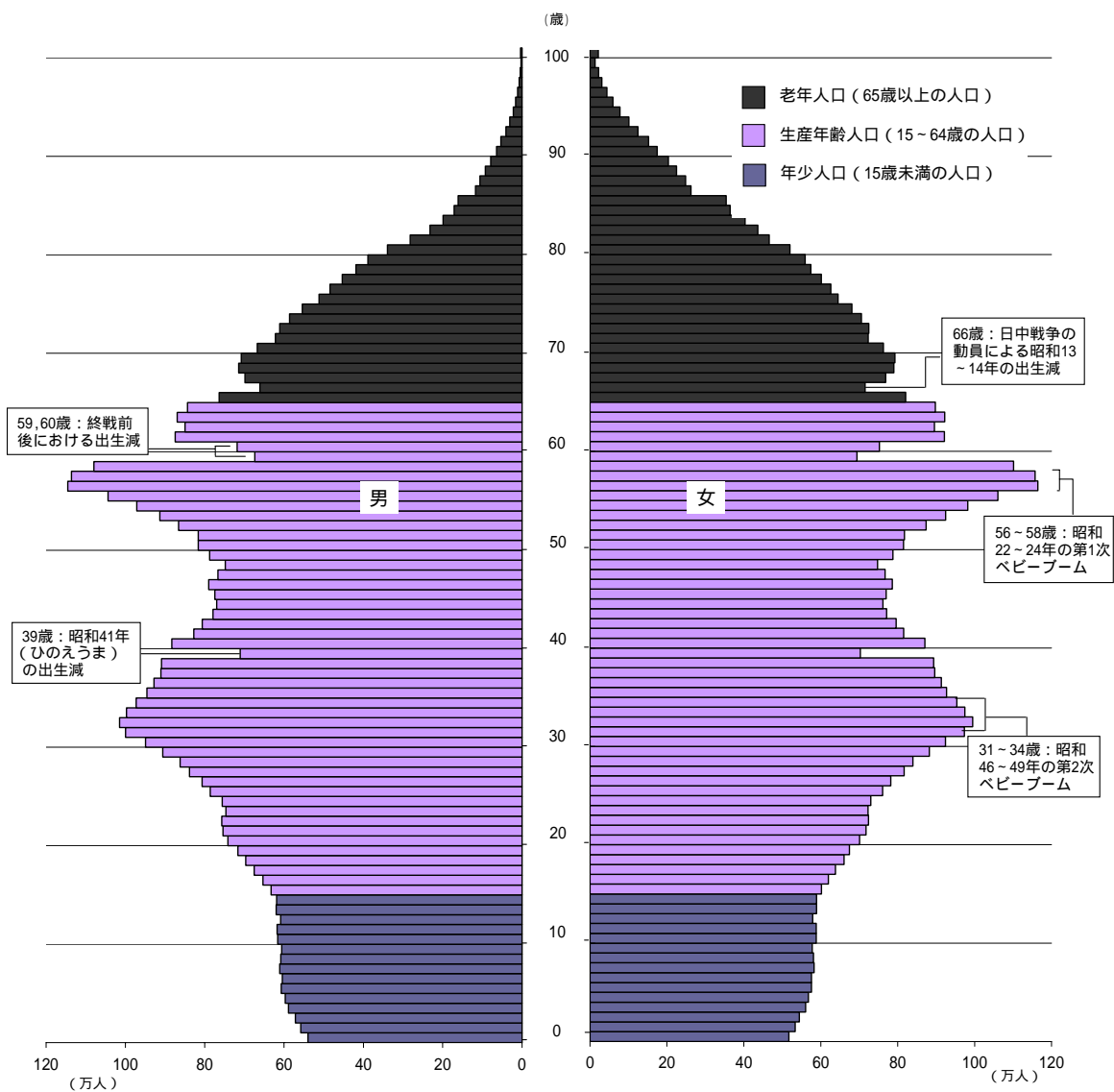


# 我が国の人口ピラミッド（平成17年10月1日現在）



## 1 人口総数

**平成17年国勢調査による総人口（確定数）は127,767,994人  
男性が62,348,977人（48.8%）、女性が65,419,017人（51.2%）**

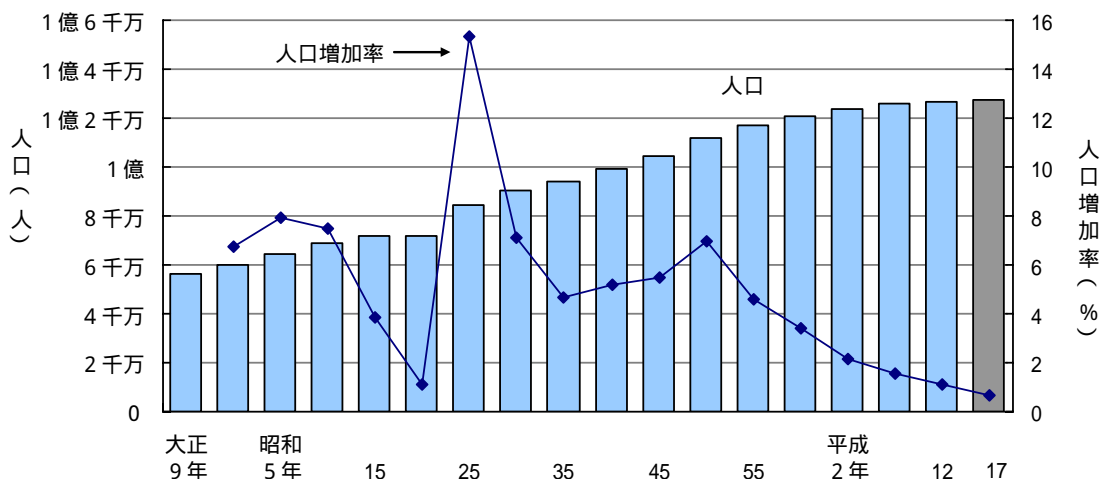
平成17年国勢調査による10月1日現在の我が国の総人口の確定数は、127,767,994人で、前回の12年調査に比べ842,151人、0.7%増加している。人口増加率は昭和55年以降低下を続け、この5年間は調査開始以来最も低くなっている。（図1）

人口を男女別にみると、男性が62,348,977人、女性が65,419,017人で、男性が3,070,040人少なく、人口性比（女性100人に対する男性の数）は95.3となり、平成12年に比べ0.5ポイント低下している。

我が国の人口は、世界の人口64.6億人の2.0%を占め、中国（13.2億人）、インド（11.0億人）、アメリカ合衆国（3.0億人）などに次いで10番目となっている。（表1）

我が国の人口密度は343人/km<sup>2</sup>で、人口1千万人以上の国の中ではバングラデシュ（985人/km<sup>2</sup>）、韓国（480人/km<sup>2</sup>）、オランダ（392人/km<sup>2</sup>）に次いで4番目となっている。（表2）

図1 我が国の人口の推移（大正9年～平成17年）



資料： 国勢調査（昭和20年は人口調査）結果による。

表1 世界各国の人口 - 上位12か国 (2005年)

順位	国名	人口 (百万人)	世界人口 に占める 割合 (%)
	世界	6,465	100.0
1	中国	1,316	20.4
2	インド	1,103	17.1
3	アメリカ合衆国	298	4.6
4	インドネシア	223	3.4
5	ブラジル	186	2.9
6	パキスタン	158	2.4
7	ロシア	143	2.2
8	バングラデシュ	142	2.2
9	ナイジェリア	132	2.0
10	日本	128	2.0
11	メキシコ	107	1.7
12	ベトナム	84	1.3

資料: United Nations, "World Population Prospects, The 2004 Revision"による2005年央の中位推計値。  
ただし、日本は国勢調査の結果による。

表2 人口密度の上位12か国<sup>1)</sup> (2005年)

順位	国名	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
	世界	48
1	バングラデシュ	985
2	韓国	480
3	オランダ	392
4	日本	343
5	ベルギー	341
6	インド	336
7	スリランカ	316
8	フィリピン	277
9	ベトナム	254
10	イギリス	246
11	ドイツ	232
12	パキスタン	198

資料: 人口は表1と同じ。  
面積はUnited Nations, "Demographic Yearbook, 2003"による。  
ただし、日本の面積は国土交通省  
国土地理院「平成17年全国都道府  
県市区町村別面積調」による。  
注: 1) 人口1千万人以上の国について算出。

**1年前の推計人口に比べ2万2千人の減少、我が国の人口は減少局面に**

1年前(平成16年10月1日現在)の推計人口(補間補正後)は1億2779.0万人となり、今回の国勢調査人口(1億2776.8万人)は、これを2万2千人下回っている。10月1日現在の人口が前年を下回ったのは、戦後初めてである。(表3)

注)補間補正とは、国勢調査及び人口動態統計の確定数により、過去の推計人口を遡り補正することをいう。

表3 10月1日現在の人口の推移(平成12年~18年)

年次	人口 (千人)	増加数 (千人)
平成12年	126,926	-
13年	127,317	391
14年	127,487	170
15年	127,696	209
16年	127,790	94
17年	127,768	-22
18年	127,750	-18

資料: 平成12年及び17年は、国勢調査結果による。  
平成13年~16年は、補間補正後の推計人口による。  
平成18年は、平成17年国勢調査要計表による人口を基準とした推計人口(概算値)による。

人口の変動は、自然増減(出生者数 - 死亡者数)と社会増減(入国者数 - 出国者数)により生ずるが、このうち、人口動向の基調となる自然増減は漸減しており、我が国の人口は減少局面にあるとみられる。

## 東京都，神奈川県，沖縄県など15都府県で人口増加，32道県で減少

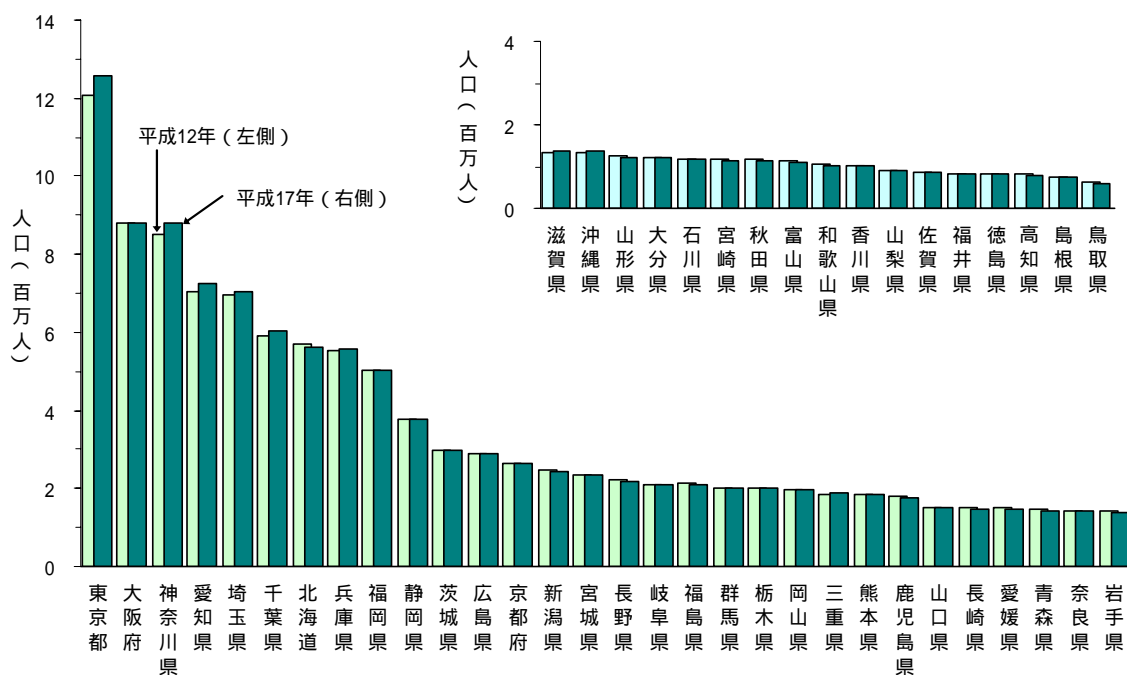
全国47都道府県のうち，300万人以上は10都道府県，200万人台が10府県，100万人台が20県，100万人未満が7県となっている。（図2）

人口増加率は東京都が4.2%と最も高く，次いで神奈川県が3.6%，沖縄県が3.3%となっており，15都府県で人口増加となっている。平成12年では約半数の24都府県で人口が増加していたが，17年では9県少なくなっている。

人口減少率は秋田県が3.7%と最も高く，次いで和歌山県が3.2%，青森県が2.6%となっており，32道県で人口減少となっている。

人口性比を都道府県別にみると，神奈川県が102.2と最も高く，次いで埼玉県が101.6，愛知県が100.6，千葉県が100.1となっており，100を超えているのは，この4県となっている。一方，長崎県及び鹿児島県がともに87.8で最も低く，次いで宮崎県が88.7，高知県が88.8となっており，四国及び九州地方で人口性比の低い県が多くなっている。

図2 都道府県別人口（平成12年，17年）



## 2 年齢別人口

**15歳未満人口が13.7% , 15～64歳人口が65.8% , 65歳以上人口が20.1%  
沖縄県を除くすべての都道府県で65歳以上人口が15歳未満人口を上回る**

人口を年齢別にみると、15歳未満人口（年少人口）は17,521,234人（総人口の13.7%）、15歳以上64歳未満人口（生産年齢人口）は84,092,414人（同65.8%）、65歳以上人口（老年人口）は25,672,005人（同20.1%）となっている。

年少人口は、平成12年に比べ951,265人（5.1%）減となっている。また、総人口に占める割合は0.9ポイント低下しており、調査開始以来最も低くなっている。

生産年齢人口は、平成12年に比べ2,127,217人（2.5%）減となっている。また、総人口に占める割合は2.1ポイント低下している。

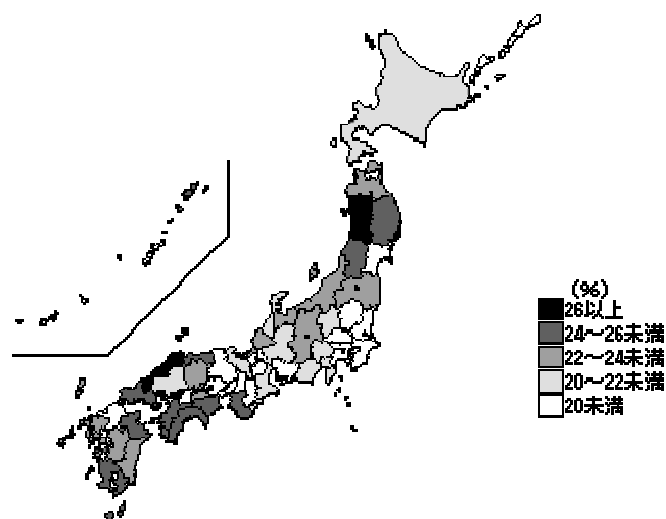
老年人口は、平成12年に比べ3,666,853人（16.7%）増となっている。また、総人口に占める割合は2.8ポイント上昇しており、調査開始以来最も高くなっている。

総人口に占める老年人口の割合を都道府県別にみると、島根県（27.1%）が最も高く、沖縄県（16.1%）が最も低くなっている。老年人口の割合は、平成12年に比べすべての都道府県で上昇しており、全国的に高齢化が進行している。

（図3）

総人口に占める年少人口の割合は、平成12年に比べすべての都道府県で低下し、その結果、沖縄県を除くすべての都道府県で老年人口が年少人口を上回った。

図3 老年人口の割合（平成17年）



## 15歳未満人口の割合が上昇した市町村は117市町村で、全体の5.3%

注) 全国の市町村数は2,217(平成17年10月1日現在)。東京都特別区部は1市として扱った。

15歳未満人口(年少人口)の割合を市町村ごとにみると、市では沖縄県沖縄市(20.5%)が最も高く、北海道夕張市(7.9%)が最も低くなっている。その差は12.6ポイントで、平成12年の13.2ポイントに比べ縮小している。町村では、富山県舟橋村(22.7%)が最も高く、群馬県南牧村(5.2%)が最も低くなっている。その差は17.5ポイントで、平成12年の20.3ポイントに比べ縮小している。なお、年少人口の割合が高い市町村は、沖縄県が上位を占めている。(表4)

平成12年～17年に年少人口割合が上昇したのは117市町村で、全体の5.3%となっている。また、年少人口割合の上昇率が最も高い市は千葉県浦安市(8.8%)、最も高い町村は群馬県上野村(29.8%)となっている。(表5)

上昇率の算出式は次のとおり。

(平成17年の年少人口割合 - 12年の年少人口割合) ÷ 12年の年少人口割合 × 100

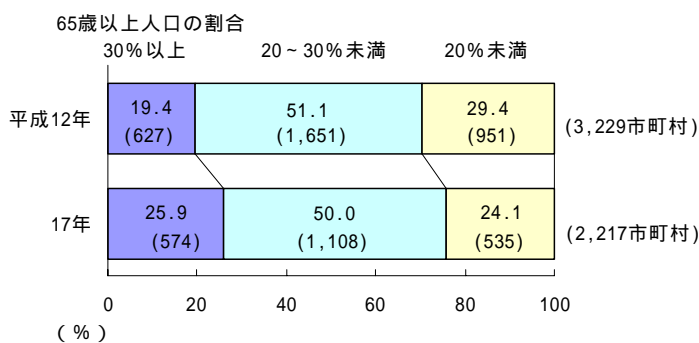
なお、他の年齢区分も同様な方法で算出している。

## 65歳以上人口の割合が上昇した市町村は2,199市町村で、全体の99.2%

65歳以上人口(老年人口)の割合を市町村ごとにみると、市では北海道夕張市(39.7%)が最も高く、千葉県浦安市(9.1%)が最も低くなっている。その差は30.6ポイントで、平成12年の26.5ポイントに比べ拡大している。町村では、群馬県南牧村(53.4%)が最も高く、東京都小笠原村(8.5%)が最も低くなっている。その差は44.9ポイントで、平成12年の42.5ポイントに比べ拡大している。(図4, 表4)

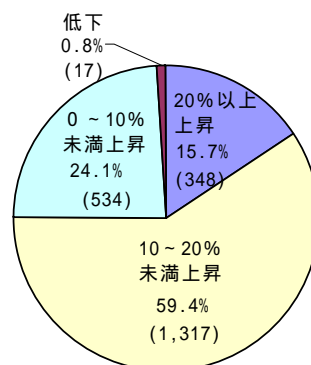
平成12年～17年に老年人口割合が上昇したのは2,199市町村で、全体の99.2%となっている。また、老年人口割合の上昇率が最も高い市は埼玉県八潮市(48.4%)、最も高い町村は愛知県春日町(55.7%)となっている。(図5, 表5)

図4 65歳以上人口の割合別市町村数の推移(平成12年, 17年)



注) 東京都特別区部は1市として扱った。

図5 65歳以上人口の割合の上昇率階級別市町村数(平成17年)



注) ・東京都特別区部は1市として扱った。  
・東京都三宅村を除く。

表4 年齢(3区分)別人口割合が高い市町村及び低い市町村(平成17年)

(%)

	年少人口割合		生産年齢人口割合		老年人口割合	
割合が高い市町村	市		市		市	
	沖縄県糸島市	20.5	千葉県浦安市	74.7	北海道夕張市	39.7
	沖縄県豊見城市	20.3	埼玉県鶴ヶ島市	73.3	北海道三笠市	38.3
	沖縄県浦添市	20.3	千葉県富里市	72.7	大分県珠田市	38.0
	沖縄県うるま市	19.9	東京都多摩市	72.5	石川県珠洲市	37.3
	沖縄県宜野湾市	19.4	埼玉県和光市	72.4	北海道歌志内市	36.8
	沖縄県石垣市	19.3	埼玉県三郷市	72.3	広島県庄原市	36.2
	沖縄県石垣市	19.1	神奈川県川崎市	72.2	大分県豊後大野市	35.2
	滋賀県栗東市	19.0	東京都武蔵野市	72.1	新潟県佐渡市	34.9
	沖縄県名護市	18.6	茨城県守谷市	72.1	北海道赤平市	34.6
	鹿児島県国分市	17.9	神奈川県厚木市	71.9	高知県土佐清水市	34.6
	町村		町村		町村	
	富山県舟橋村	22.7	東京都小笠原村	76.8	群馬県南牧村	53.4
	沖縄県多良間村	21.2	石川県野々市町	72.7	三重県紀和町	53.4
	沖縄県読谷村	20.6	愛知県長久手町	72.7	福島県昭和村	52.4
	沖縄県北大東村	20.4	埼玉県鷲宮町	72.5	山梨県芦川村	51.8
	沖縄県北谷町	20.1	群馬県泉町	71.9	福島県金山町	51.8
	滋賀県蒲生町	20.0	千葉県酒々井町	71.8	高知県大豊町	50.8
	沖縄県伊是名村	20.0	北海道占冠村	71.4	長野県天龍村	48.9
沖縄県南風原町	19.9	山梨県玉穂町	71.3	徳島県上勝町	48.5	
沖縄県座間味村	19.9	千葉県栄町	71.3	山梨県早川町	48.4	
沖縄県伊平屋村	19.8	埼玉県江南町	70.9	群馬県神流町	48.3	
割合が低い市町村	市		市		市	
	北海道夕張市	7.9	大分県竹田市	51.6	千葉県浦安市	9.1
	北海道三笠市	8.2	石川県珠洲市	52.3	埼玉県和光市	11.9
	北海道歌志内市	8.5	北海道夕張市	52.4	埼玉県戸田市	12.0
	静岡県熱海市	9.3	広島県庄原市	52.5	茨城県守谷市	12.1
	千葉県勝浦市	9.4	新潟県佐渡市	53.1	滋賀県栗東市	12.2
	広島県江田島市	9.6	宮崎県串間市	53.1	沖縄県浦添市	12.4
	北海道赤平市	9.7	大分県豊後大野市	53.2	埼玉県鶴ヶ島市	12.6
	秋田県男鹿市	9.9	熊本県牛深市	53.4	沖縄県豊見城市	12.8
	高知県室戸市	10.1	北海道三笠市	53.5	千葉県印西市	12.8
	北海道芦別市	10.1	愛媛県西予市	53.6	滋賀県湖南市	12.9
	町村		町村		町村	
	群馬県南牧村	5.2	三重県紀和町	39.4	東京都小笠原村	8.5
	東京都三宅村	5.7	福島県昭和村	40.9	愛知県三好町	10.5
	山梨県芦川村	5.8	福島県金山町	41.2	愛知県長久手町	11.0
	群馬県神流町	6.1	群馬県南牧村	41.4	宮城県富谷町	11.4
	長野県天龍村	6.4	山口県本郷村	42.1	沖縄県西原町	11.9
	栃木県足尾町	6.6	山梨県芦川村	42.4	東京都青ヶ島村	12.1
	高知県大豊町	6.7	高知県大豊町	42.5	群馬県玉村町	12.7
福島県大沼村	6.7	長野県大鹿村	42.8	石川県野々市町	12.8	
山口県美川町	6.8	徳島県上勝町	43.0	山梨県玉穂町	12.9	
石川県門前町	6.9	愛知県豊根村	44.3	京都府木津町	13.0	

表5 平成12年～17年における年齢（3区分）別人口割合の上昇率が高い市町村及び  
低下率が高い市町村

(%)

	年少人口割合の上昇率又は低下率		生産年齢人口割合の上昇率又は低下率		老年人口割合の上昇率又は低下率	
上昇率が高い市町村	市		市		市	
	千葉県浦安市	8.8	千葉県印西市	4.3	埼玉県八潮市	48.4
	京都府京田辺市	4.6	兵庫県三田市	2.3	埼玉県三郷市	48.1
	千葉県八千代市	4.6	愛知県田原市	1.4	大阪府門真市	42.2
	大阪府四條畷市	3.9	沖縄県石垣市	1.2	東京都多摩市	42.2
	奈良県香芝市	3.5	沖縄県浦添市	1.0	埼玉県春日部市	41.9
	神奈川県鎌倉市	3.5	沖縄県東名護市	0.7	神奈川県綾瀬市	41.2
	兵庫県芦屋市	2.6	広島県東広島市	0.4	埼玉県越谷市	39.2
	兵庫県西宮市	2.6	岐阜県美濃市	0.3	神奈川県座間市	39.1
	滋賀県栗東市	2.5	静岡県掛川市	0.2	大阪府交野市	39.0
	埼玉県ふじみ野市	2.2	鹿児島県名瀬市	0.2	埼玉県新座市	38.8
	町村		町村		町村	
	群馬県上野村	29.8	長野県平谷村	9.6	愛知県春日町	55.7
	島根県知夫村	18.3	沖縄県竹富町	9.1	秋田県大湯村	43.3
	鹿児島県三島村	16.3	沖縄県大宜味村	7.7	群馬県上野村	42.0
	大阪府田尻町	15.9	沖縄県与那国町	7.4	埼玉県宮代町	39.8
	長野県南相木村	14.3	北海道大滝村	6.6	埼玉県三芳町	38.3
	沖縄県渡嘉敷村	13.6	長野県清内路村	6.6	大阪府豊能町	36.5
	愛知県音羽町	13.2	東京都御蔵島村	6.6	愛知県師勝町	36.5
京都府精華町	12.2	北海道泊名喜村	5.9	埼玉県鷲宮町	35.9	
長野県井村	12.1	沖縄県渡名喜村	5.5	愛知県七宝町	35.9	
島根県東出雲町	12.0	沖縄県座間味村	5.3	神奈川県寒川町	35.0	
低下率が高い市町村	市		市		市	
	千葉県印西市	25.4	東京都三鷹市	9.3	富山県砺波市	4.5
	兵庫県三田市	19.7	大阪府守口市	9.0	大分県杵築市	5.1
	高知県室戸市	18.9	北海道夕張市	8.8	愛知県田原市	5.1
	鹿児島県垂水市	15.1	静岡県熱海市	7.5	鹿児島県加世田市	5.2
	千葉県東金市	15.0	北海道赤平市	7.3	鹿児島県日置市	5.3
	鹿児島県曾於市	15.0	兵庫県川西市	7.1	広島県安芸高田市	5.5
	茨城県行方市	14.6	静岡県伊東市	7.1	島根県大田市	5.5
	宮崎県串間市	14.6	大阪府門真市	6.8	広島県三次市	5.9
	和歌山県橋本市	14.4	京都府長岡京市	6.8	兵庫県養父市	6.0
	岐阜県美濃市	14.2	北海道芦別市	6.7	三重県いなべ市	6.5
	町村		町村		町村	
	新潟県粟島浦村	36.9	群馬県上野村	22.2	沖縄県竹富町	15.9
	長野県平谷村	35.6	長野県南相木村	20.5	北海道泊村	10.5
	山梨県芦川村	34.7	群馬県南牧村	13.6	東京都御蔵島村	8.2
	奈良県曾爾村	31.5	奈良県川上村	12.1	沖縄県座間味村	8.0
	北海道音威子府村	28.4	長野県大鹿村	11.6	北海道大滝村	7.0
	香川県琴南町	27.8	秋田県大湯村	10.4	沖縄県渡名喜村	6.1
	青森県今別町	27.5	奈良県御杖村	10.1	長野県清内路村	5.5
群馬県南牧村	27.2	徳島県西祖谷山村	9.9	東京都青ヶ島村	5.1	
奈良県黒滝村	26.8	福島県金山町	9.7	沖縄県与那国町	4.8	
群馬県神流町	26.2	高知県大豊町	9.6	東京都利島村	4.7	

注) 東京都三宅村を除く。

上昇率及び低下率の算出に用いた平成12年人口は、市町村の全域が併合された場合のみ組み換えている。

老年人口割合が低下した市がないため、上昇率が低い市を掲載している。



### 3 配偶関係

#### 20歳代後半から30歳代にかけて未婚率は男女とも大きく上昇

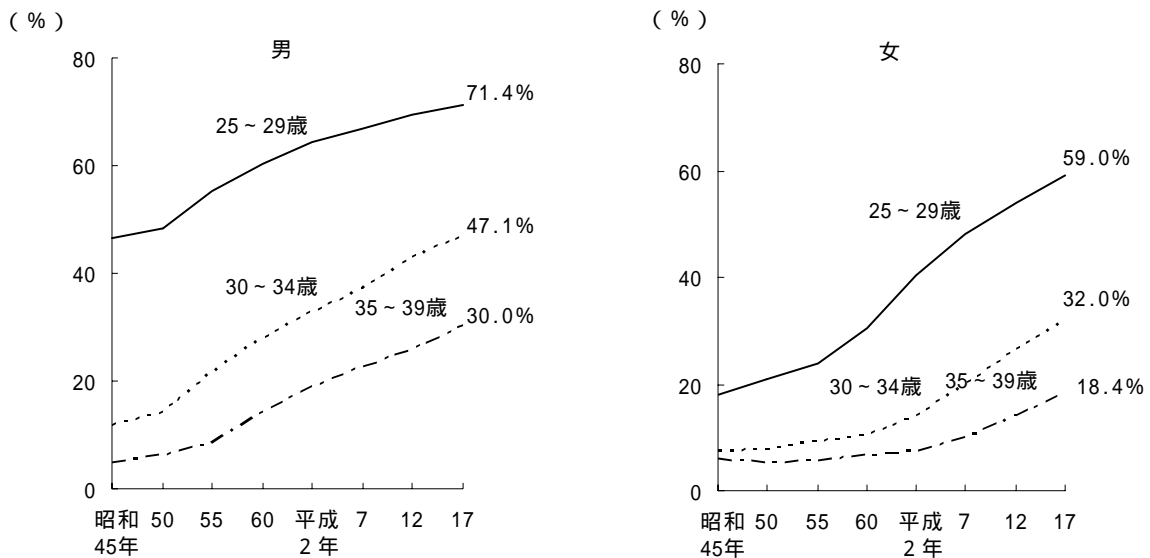
15歳以上人口の配偶関係をみると、有配偶率は男性が60.8%、女性が57.0%、未婚率は男性が31.4%、女性が23.2%となっている。

25～29歳の未婚率は、男性が71.4%、女性が59.0%と、平成12年に比べそれぞれ2.1ポイント、5.0ポイント上昇している。また、30～34歳の未婚率は、男性が47.1%、女性が32.0%と、平成12年に比べそれぞれ4.2ポイント、5.4ポイント上昇している。さらに、35～39歳の未婚率は、男性が30.0%、女性が18.4%と、平成12年に比べそれぞれ4.3ポイント、4.6ポイント上昇している。

(図6)

未婚率が最も高い都道府県は、男女とも東京都でそれぞれ37.9%、29.9%となっている。一方、最も低いのは、男女とも秋田県でそれぞれ26.4%、17.2%となっている。

図6 男女、年齢階級(25～39歳)別未婚率の推移 - 全国(昭和45年～平成17年)



#### 4 世帯の状況

### 世帯の確定数は49,566,305世帯で、平成12年に比べ5.3%の増加

平成17年国勢調査による10月1日現在の我が国の世帯の確定数は、49,566,305世帯で、前回の12年調査に比べ2,503,562世帯、5.3%増加している。

一般世帯数は49,062,530世帯で、平成12年に比べ2,280,147世帯、4.9%増加している。また、施設等の世帯数は100,299世帯で、平成12年に比べ1,329世帯、1.3%減少している。

注) 一般世帯とは、「施設等の世帯」以外の世帯をいう。「施設等の世帯」とは、学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、矯正施設の入所者などから成る世帯をいう。

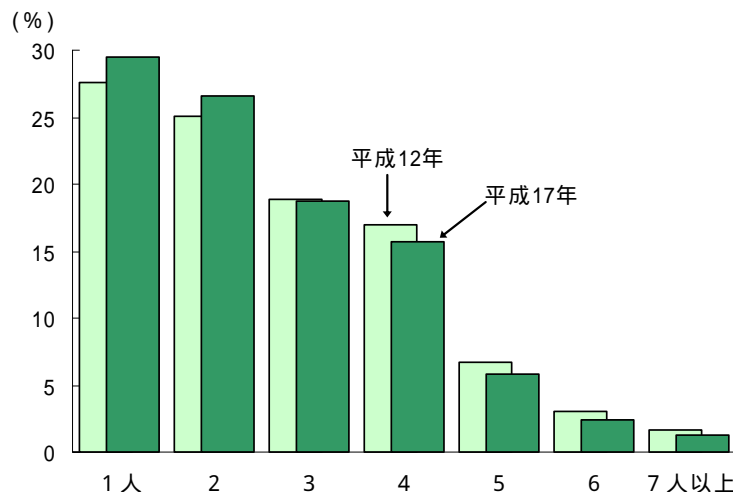
### 1人世帯、2人世帯が大幅に増加し、1世帯当たり人員は2.55人に減少

平成12年～17年の一般世帯数の増加率を世帯人員別にみると、1人世帯が12.0%増、2人世帯が10.9%増、3人世帯が4.4%増と、世帯人員が3人以下の世帯で増加しているのに対し、4人以上の世帯では減少している。また、一般世帯数の世帯人員別割合をみると、1人世帯、2人世帯が増加しているのに対し、3人以上の世帯では減少している。なお、一般世帯の1世帯当たり人員は2.55人で、平成12年の2.67人から減少している。(図7)

一般世帯数は、平成12年に比べすべての都道府県で増加しており、その増加率は沖縄県が10.7%と最も高く、秋田県が0.7%と最も低くなっている。

1世帯当たり人員は、山形県が3.09人と最も多く、東京都が2.13人と最も少なくなっており、平成12年に比べすべての都道府県で減少している。

図7 一般世帯の世帯人員別割合 - 全国(平成12年, 17年)



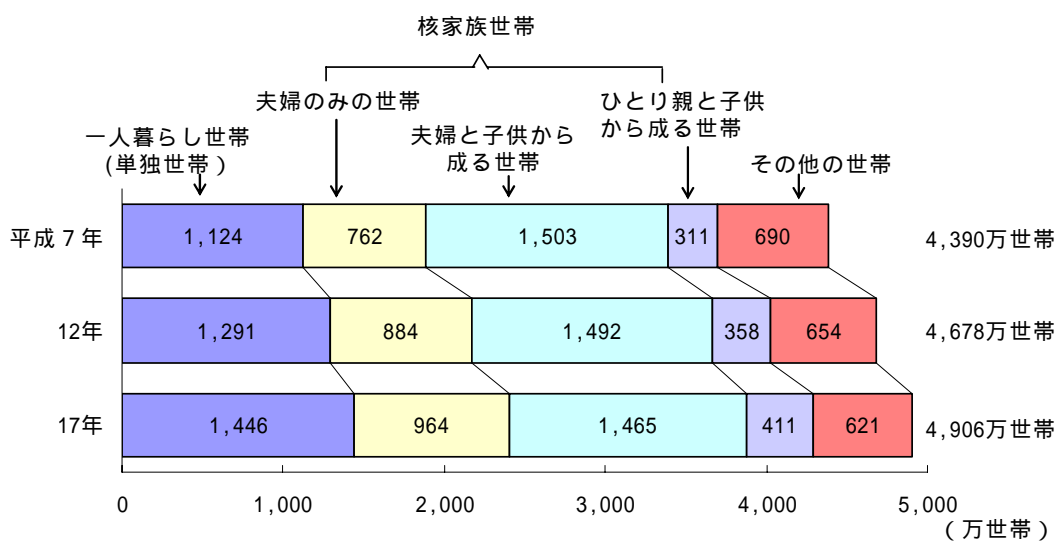
**「夫婦のみの世帯」は増加、「夫婦と子供から成る世帯」は減少**

一般世帯を家族類型別にみると、核家族世帯が28,393,707世帯（一般世帯数の57.9%）で、平成12年に比べ3.9%増加している。このうち「夫婦のみの世帯」は9,636,533世帯（同19.6%）、「夫婦と子供から成る世帯」は14,645,655世帯（同29.9%）となっており、平成12年に比べ「夫婦のみの世帯」は9.1%増加、「夫婦と子供から成る世帯」は1.8%減少している。（図8）

一般世帯のうち一人暮らし世帯（単独世帯）は14,457,083世帯（同29.5%）で、平成12年に比べ12.0%増加している。

核家族世帯の割合が最も高いのは奈良県の64.9%、次いで埼玉県が64.4%、兵庫県が62.7%となっている。一方、最も低いのは山形県の46.8%、次いで東京都が51.0%、島根県が51.3%となっている。

図8 一般世帯の家族類型別世帯数の推移 - 全国（平成7年～17年）



（注）「その他の世帯」とは、「夫婦と両親から成る世帯」や「兄弟姉妹のみから成る世帯」などの世帯をいう。

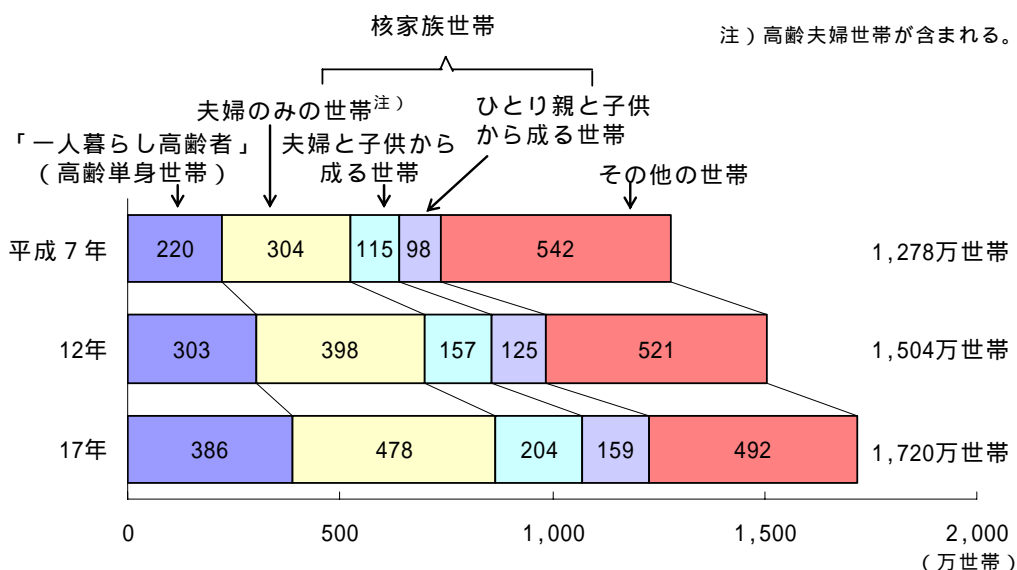
**「一人暮らし高齢者」は386万世帯で、平成12年に比べ27.5%の増加  
 高齢夫婦世帯は449万世帯で、22.6%の増加**

注) 「一人暮らし高齢者」とは、65歳以上の一人暮らしをいう。  
 高齢夫婦世帯とは、夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯をいう。

65歳以上親族（高齢親族）のいる一般世帯は17,204,473世帯で、一般世帯数の35.1%を占めており、平成12年に比べ2,159,865世帯、14.4%増加している。このうち、核家族世帯は8,414,948世帯（高齢親族のいる一般世帯数の48.9%）で23.8%増加している。また、「一人暮らし高齢者」（高齢単身世帯）は3,864,778世帯（同22.5%）で27.5%増と大幅に増加している。なお、「一人暮らし高齢者」が65歳以上人口に占める割合は15.1%と、平成12年（13.8%）に比べ上昇している。

高齢親族のいる一般世帯では核家族化の進行と、「一人暮らし高齢者」の増加が顕著となっている。（図9、図10）

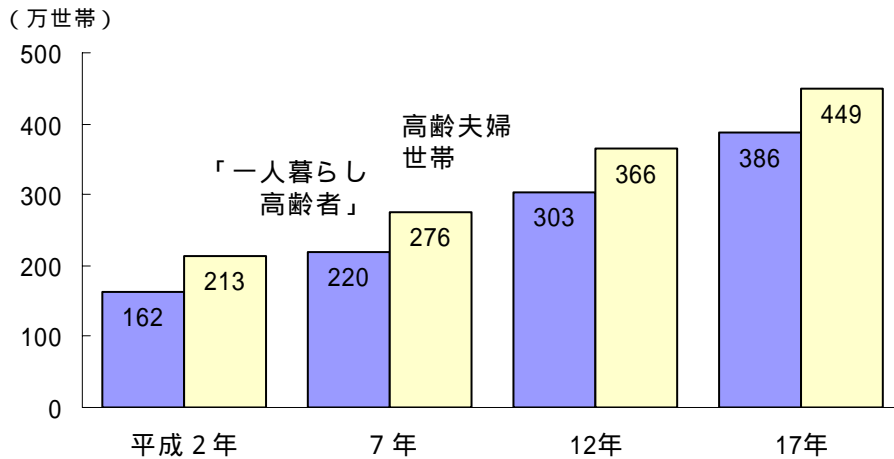
図9 高齢親族のいる一般世帯の家族類型別世帯数の推移 - 全国（平成7年～17年）



「一人暮らし高齢者」を男女別にみると、男性が1,051,207人、女性が2,813,571人で、女性が男性の2.7倍となっている。また、「一人暮らし高齢者」が65歳以上人口に占める割合は、男性が9.7%、女性が19.0%となっており、高齢男性の約10人に1人、高齢女性の約5人に1人が一人暮らしとなっている。

高齢夫婦世帯は4,487,042世帯で、高齢親族のいる一般世帯数の26.1%を占めており、平成12年に比べ825,771世帯、22.6%増加している。（図10）

図10 「一人暮らし高齢者」と高齢夫婦世帯の推移 - 全国（平成2年～17年）

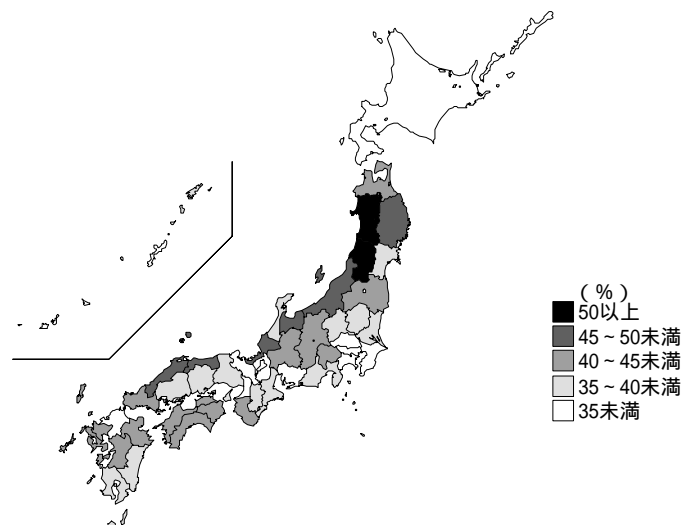


高齢親族のいる一般世帯の割合が最も高いのは山形県の51.7%、次いで秋田県が51.2%、島根県が49.6%となっており、日本海側の各県で高くなっている。一方、最も低いのは東京都の28.0%、次いで神奈川県が28.4%、沖縄県が29.8%となっている。（図11）

65歳以上人口に占める「一人暮らし高齢者」の割合が最も高いのは鹿児島県の22.2%、次いで東京都が21.7%、大阪府が20.9%となっている。一方、最も低いのは山形県の8.1%、次いで新潟県が9.2%、福井県が9.7%となっている。

高齢親族のいる一般世帯数に占める高齢夫婦世帯の割合が最も高いのは北海道の33.3%、次いで鹿児島県が33.2%、宮崎県が30.9%となっている。一方、最も低いのは山形県の16.6%、次いで新潟県が19.4%、福島県が19.5%となっている。

図11 一般世帯に占める高齢親族のいる一般世帯の割合（平成17年）



## 5 住居の状況

### 持ち家率は上昇，1世帯当たり延べ面積は拡大

住宅の所有の関係別に一般世帯（48,168,309世帯）をみると、持ち家に住む世帯は29,927,443世帯、民営の借家に住む世帯は13,004,553世帯で、一般世帯数に占める割合は、それぞれ62.1%、27.0%となっている。持ち家に住む世帯の割合（持ち家率）は、平成12年に比べ1.0ポイント上昇している。

一般世帯の1世帯当たり延べ面積は91.8㎡で、平成12年に比べ0.5㎡広がっている。住宅の所有の関係別にみると、持ち家世帯は119.8㎡、民営の借家に住む世帯はその約3分の1の42.8㎡となっている。

持ち家率を都道府県別にみると、富山県が79.1%と最も高く、東京都が47.4%と最も低くなっている。一方、民営の借家に住む世帯の割合は、東京都の38.4%が最も高く、富山県の13.9%が最も低くなっている。また、一般世帯の1世帯当たり延べ面積は富山県が146.3㎡と最も広く、東京都が64.2㎡と最も狭い。

住宅の所有の関係別の一般世帯数は、住宅以外（寄宿舍・寮や病院・学校・旅館・会社・工場・事務所など）に居住している世帯を除く。

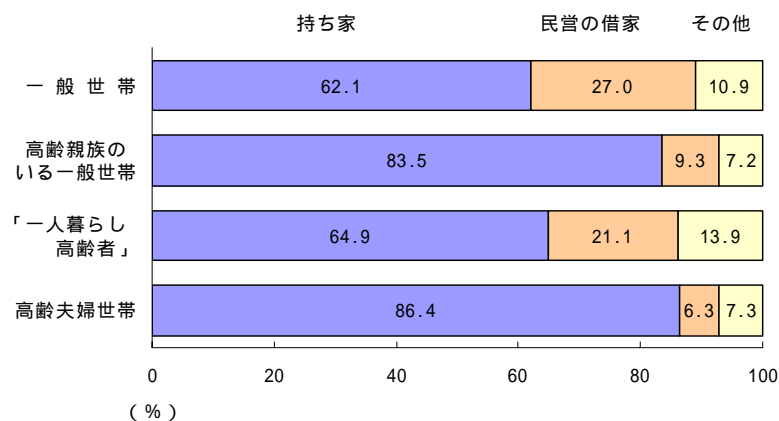
### 高齢親族のいる一般世帯全体に比べ、民営の借家に居住する割合が高い「一人暮らし高齢者」

住宅に住む高齢親族のいる一般世帯（17,159,341世帯）を住宅の所有の関係別にみると、持ち家率は83.5%、民営の借家に住む割合は9.3%と、一般世帯全体に比べ持ち家率が高くなっている。

住宅に住む高齢夫婦世帯（4,473,647世帯）についてみると、持ち家率は86.4%、民営の借家に住む割合は6.3%となっている。

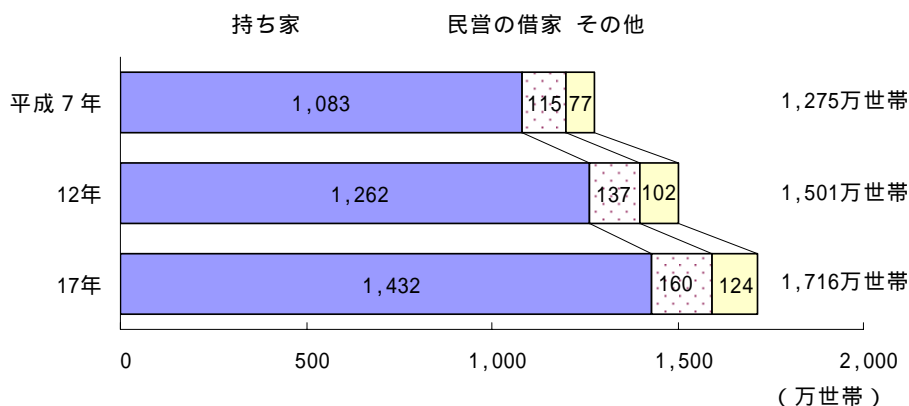
住宅に住む「一人暮らし高齢者」（3,842,239世帯）についてみると、持ち家率は64.9%、民営の借家に住む割合は21.1%と、高齢親族のいる一般世帯全体に比べ民営の借家に住む割合が高くなっている。（図12）

図12 住宅の所有の関係別割合 - 全国（平成17年）



持ち家に住む高齢親族のいる一般世帯（14,320,546世帯）は、平成12年に比べ1,701,313世帯、13.5%増加している。これを家族類型別にみると、「一人暮らし高齢者」は2,495,287世帯で、平成12年に比べ573,579世帯（29.8%）増加している。また、高齢夫婦世帯は3,866,044世帯で、平成12年に比べ726,903世帯、23.2%増加している。（図13）

図13 高齢親族のいる一般世帯における住宅の所有の関係の推移 - 全国（平成7年～17年）

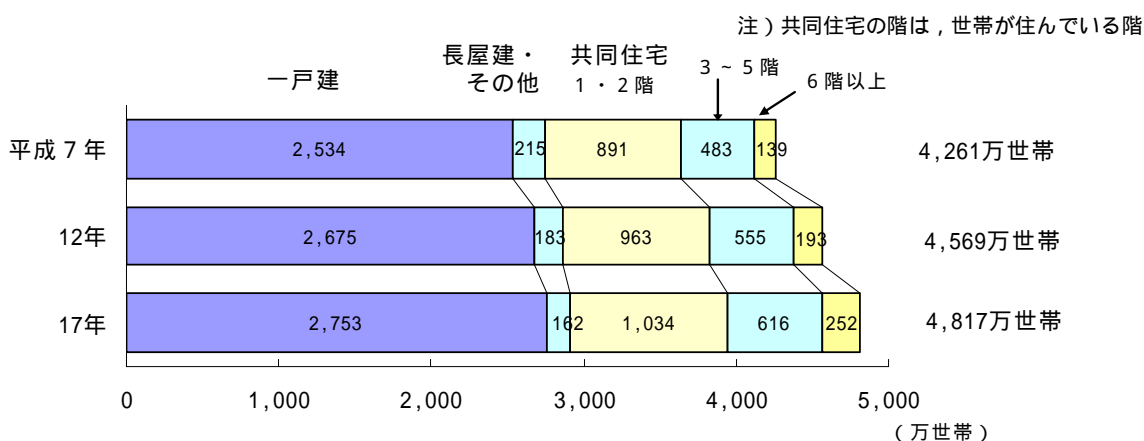


**共同住宅に住む一般世帯の割合は39.5%**

住宅の建て方別に一般世帯をみると、一戸建は27,533,066世帯（一般世帯の57.2%）、共同住宅は19,014,478世帯（同39.5%）となっている。これを平成12年と比べると、一戸建が778,768世帯（2.9%）、共同住宅が1,905,648世帯（11.1%）増加しており、共同住宅に住む世帯の割合が拡大している。（図14）

共同住宅に住む一般世帯をみると、住宅の高層化等に伴い、6階以上に住んでいる一般世帯は2,520,371世帯で、平成12年に比べ587,008世帯（30.4%）増加している。このうち、単独世帯は266,751世帯（41.4%）、夫婦のみの世帯は129,897世帯（34.6%）と大きく増加している。

図14 住宅の建て方別一般世帯数の推移 - 全国（平成7年～17年）

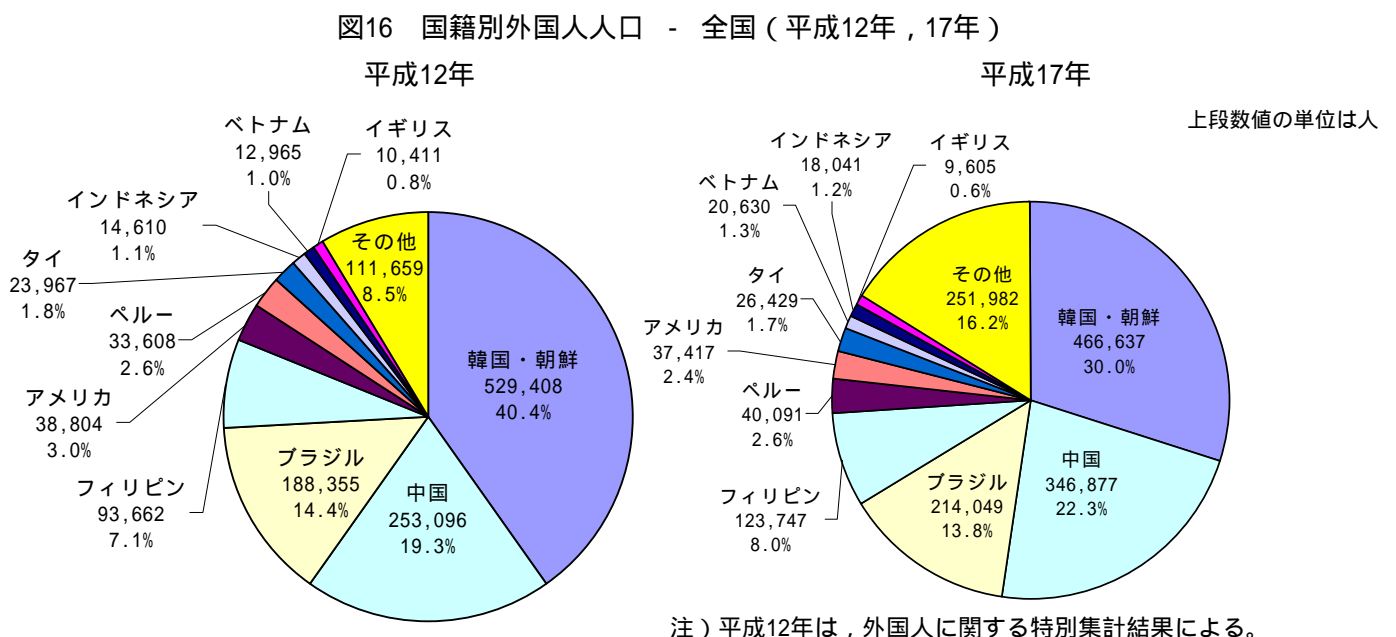
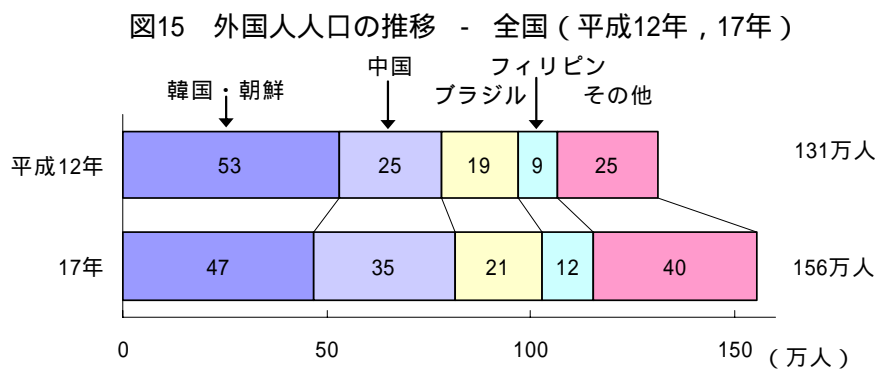


## 6 外国人の状況

### 我が国に在住する外国人は平成12年に比べ18.7%の増加

我が国に在住する外国人は1,555,505人で、平成12年に比べ244,960人、18.7%増加している。国籍別では、韓国・朝鮮が466,637人（外国人人口の30.0%）と最も多く、次いで中国が346,877人（同22.3%）、ブラジルが214,049人（同13.8%）、フィリピンが123,747人（同8.0%）となっている。これを平成12年と比べると、韓国・朝鮮が11.9%減少しているのに対し、中国が37.1%、ブラジルが13.6%、フィリピンが32.1%増加している。（図15、図16）

外国人人口を男女別にみると、男性が726,644人、女性が828,861人で、平成12年に比べ男性は105,598人（17.0%）増、女性は139,362人（20.2%）増となっている。





## 外国人人口の半数は、大都市のある5都府県に集中

外国人人口を都道府県別にみると、東京都が248,363人(外国人人口の16.0%)と最も多く、次いで大阪府が175,766人(同11.3%)、愛知県が150,115人(同9.7%)、神奈川県が115,412人(同7.4%)、兵庫県が85,943人(同5.5%)となっており、これら5都府県に住む外国人人口は、我が国に住む外国人人口の約半数(同49.9%)を占めている。(図17)

都道府県別人口に占める外国人人口の割合をみると、愛知県が2.07%と最も高く、次いで大阪府が1.99%、東京都が1.97%となっている。

図17 外国人人口(平成17年)

